

2025年度入学試験問題

小論文(公民) **経済学部**

注意事項

1. 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
2. 解答はすべて黒鉛筆(HB)〈シャープペンシルは、HB 0.5 mm 以上の芯であれば使用可〉で別紙解答用紙所定の欄に記入してください。
(万年筆・ボールペン・サインペンなどを使用してはいけません。)
3. 解答は横書きで記入してください。
4. 解答用紙右端の出席票に印刷されている受験番号を確認してください。間違いがなければ氏名欄に署名し、切取線から切り離してください。
5. 試験時間は90分です。
6. 問題は5ページで3問です。問題用紙の中に草稿用紙がはさみこまれていますので、抜きとって利用してください。
7. 解答用紙は両面になっています。



以下の文章は、『週刊エコノミスト』2024年4月16・23日合併号に掲載された宮本弘暁氏の「所得格差 米国、中国などで拡大顕著「共同貧困」状態に陥る日本」の記事を出題のため一部改変したものである。以下の文章を読み、5ページにある〔解答を行う際の留意事項〕をふまえて、問1～3に答えなさい。

ここ数十年、多くの国で所得と富の格差が拡大している。この格差は、社会的な不満を引き起こし、社会の結束力を弱め、政治の分断を深めるなど、さまざまな問題の根源となっている。格差問題は今秋の米大統領選においても重要な議論のテーマとなっている。バイデン米大統領は富裕層と大企業に利益をもたらした連邦赤字を増大させたトランプ前政権の減税策を批判し、格差是正を目指す姿勢を強調している。

格差とひとことで言っても、所得格差、富の格差、機会格差、ジェンダー格差などさまざまなある。これらの格差は単独で存在するのではなく、互いに深く関連する。特に目立つのは所得格差の拡大だ。この傾向は先進国だけでなく新興国でも見られ、世界人口の約3分の2が影響を受けている。所得格差の拡大は、先進国では特に米国、新興国では中国、インドで顕著となっている。

各国の所得格差を測るうえで近年注目されている指標に「所得占有率」がある。これは、各国の人口を所得階層によって区分し、上位1%や下位50%といった人々の所得が、社会全体の所得のうちどの程度を占めているかを示すものだ。世界的なベストセラー『21世紀の資本』で知られる仏経済学者トマ・ピケティ氏らが参加する「世界不平等研究所」が、各国の所得占有率の推計を「世界不平等データベース」で公開している。

図1は、米国の上位1%と下位50%の所得が、国民所得に占める割合の推移を示している。1900年代前半、トップ1%の富裕層の所得占有率は高かったが、時間がたつにつれてその割合は低下し、1970年代にはかつての半分、1割程度まで落ち込んだ。しかし、1980年以降、このトップ1%の所得占有率は再び上昇しはじめ、その傾向は現在まで続くU字型を示している。

一方で、下位50%の所得占有率はこの期間、逆のパターンを示し、特に新型コロナウイルスによるパンデミック(世界的大流行)後には急激に低下している。2020年には下位50%の国民所得に占める割合は1割を下回る一方、上位1%の割合は2割

を超えた。なお、こうしたトップ1%の所得占有率のU字型の動きは、米国だけでなくイギリスやイタリア、カナダでも確認されている。



図1 米国の所得階層別の所得占有率
(出所)世界不平等データベースより筆者作成

(注)図は出題のため一部改変している。図における所得には、年金は含まれるが、課税、移転は考慮されておらず、課税前所得を意味している。図中のグラフが破線である部分は、必ずしもすべての年でデータがあるわけではないことを示している。解答に際して、破線と実線を区別する必要はない。

◇損なう成長の持続可能性

日本の状況はどうだろうか。日本でも20世紀前半から中盤にかけて、トップ1%の所得シェアが大きく低下した(図2)。しかし、その後は大幅な上昇は見られず、足元ではトップ1%のシェアは1割強と下位50%のシェアを下回る。トップ1%の所得占有率はU字型ではなくL字型のパターンを示しており、所得分配が比較的安定した傾向は、フランスやスウェーデンなどでも見られる現象だ。

ところで、格差は何をもたらすのだろうか。従来、所得格差と経済成長の間には、一方が増えると他方が減るという「トレードオフ」の関係があると考えられてきた。一定の所得や資産の不平等が富裕層の貯蓄を増やし、それが投資へとつながって経済を押し上げるという考え方である。また、格差があることが競争意識を高め、人々に労

働や投資へのモチベーションを与えるとも考えられてきた。

しかし、近年の研究では、過度な所得格差が経済成長を減速させ、成長の持続可能性を損なうことが指摘されている。OECD(経済協力開発機構)の2014年の分析では、所得格差の拡大は経済成長を低下させることを明らかにしている。また、IMF(国際通貨基金)も同年のレポートで、格差拡大が中期的に経済成長率を下げることを確認し、適度な所得再配分は経済にプラス効果をもたらすことがあると指摘している。

それでは、所得格差はどのような要因によって生まれるのだろうか。所得格差の要因としては、技術進歩やグローバル化などの世界的な動きと、国内政策や制度の影響が指摘されている。このうち、技術進歩が特に高いスキルを持つ労働者と密接に結びついた場合、これらの労働者に対する需要を増やし、結果として高スキルと低スキルの労働者間の所得格差を拡大させる。

また、オートメーション(自動化)の進展によって、中間層や低所得層の特定の仕事が不要となり、オートメーションの恩恵を受ける高度なスキルを持つ労働者との間で所得格差が広がる傾向にある。実際に1980年代以降、米国をはじめとする多くの先進国では、コンピューターなどのITの普及によって日常業務に従事する中間層の労働者の仕事が代替され、賃金格差が拡大したと考えられている。

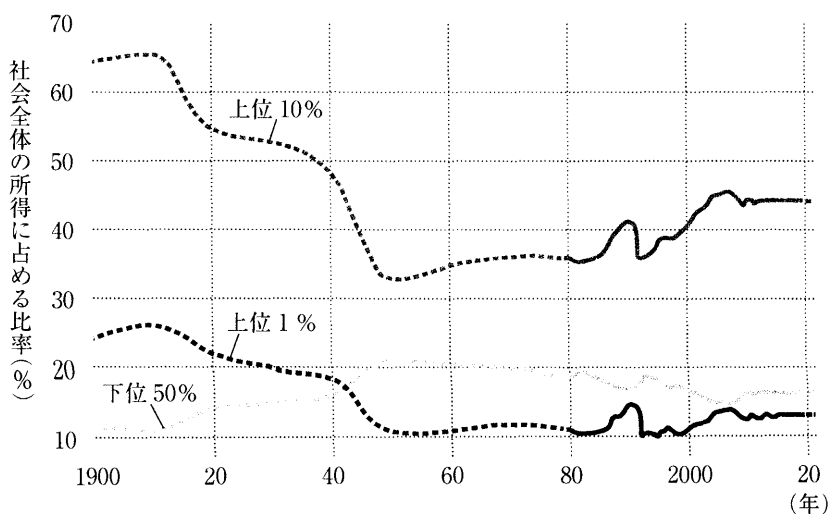


図2 日本の所得階層別の所得占有率
(出所)世界不平等データベースより筆者作成

(注)図1と同様。

◇生成 AI も悪化要因に？

グローバル化も所得格差に影響を与える要因である。製造業の生産拠点が新興国へと移転することで、先進国では低スキル労働者の需要が減少し、それに伴い賃金が下落する。一方で、高スキル労働者は補完的な生産活動を行うことで賃金が上昇し、結果として格差が広がる。もっとも、IMF はグローバル化よりも技術進歩の方が、所得格差の拡大に強い影響を与えているとしている。

国内の制度や政策も所得格差に大きく影響する。米国では 1980 年以降の最高税率の引き下げや富裕層に有利な税制、労働組合の影響力低下などが格差拡大に寄与したと指摘される。教育へのアクセスの不平等も重要な要因で、所得が高い家庭の子どもは高等教育への進学率が高い一方、低所得家庭の子どもはその機会が限られる。教育機会の不平等が所得格差につながり、一層の教育格差につながる悪循環が指摘されている。

最近では、生成 AI(人工知能)の役割にも注目が集まっている。生成 AI を効果的に活用できる労働者は生産性と賃金の向上が見込める一方で、そうでない労働者はその労働者に対する需要が減少し、ひいては賃金低下や雇用削減が起きる恐れがある。IMF が 2024 年 1 月に発表した調査研究は、AI が格差を悪化させる可能性を指摘している。

日本では米国のような極端な格差は見られないものの、過去 30 年間に全階層で所得が低下し、「共同貧困」といえる状況に陥っている。格差拡大は経済社会にマイナスの影響を与えるため、政府による是正が求められるが、格差がある程度存在することは資本主義が機能している証拠でもある。格差是正が重視される米国とは異なり、分配の平等性が高い日本では、経済成長の促進により人々の所得を増やすことがより重要になる。

問1 本文では、米国の上位1%の所得占有率がU字型であることが指摘されている。どのような状況を意味しているのか、また、なぜU字型になるのか、図1を参考にして200字程度で説明しなさい。

問2 AI(人工知能)の発展が所得格差に与える影響について、あなたの考えを300字程度で論述しなさい。

問3 政府による所得再分配政策として、現在の日本においてあなたが望ましいと考える政策を400字程度で論述しなさい。

[解答を行う際の留意事項]

- ・各設問における文字数の指定は、あくまでも目安であり、実際の文字数がこの2~3割程度の増減内(解答用紙の枠内)に収まっているのであれば全く問題ない。

(以上)